

地方都市における人口空洞化に関する研究

～山梨県甲府市を対象として～

山梨大学工学部土木環境工学科

学生会員 加藤 友浩

山梨大学大学院医学工学総合研究部

正会員 大山 勲

1. はじめに

近年地方都市では、人口空洞化と共に中心市街地の活気が失われている。人口空洞化の要因として、アーバンスプロールなどが定性的に言われているが、山梨県甲府都市圏において、その実態は定量的に示されていない。

そこで本研究では、この地域を対象として、人口の空間的な変動と主な都市施設立地に関する空間データを GIS を用いて作成し、人口空洞化とスプロールの実態を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2.1. 対象地

対象地は山梨県甲府市を中心とした甲府都市計画区域とする。当区域は、モータリゼーションの進展や郊外開発などにより、75年頃から人口の空洞化の進展が顕著である。

2.2. 甲府都市計画区域について

甲府都市計画区域は、甲府盆地の中心に位置し、甲府市の一部、敷島町の一部、竜王町、昭和町、田富町、玉穂町の1市5町¹⁾で構成され、面積 12,519ha、人口約 30 万人の区域である。(図 2-1 参照)



図 2-1 甲府都市計画区域の位置

2.3. 分析方法

(1) 甲府都市計画区域及び隣接町村の人口変動を把握する。

(2) 人口変動に関連すると考えられる主な都市施設立地の状況を、GIS においてデータベース化する。

(3) 人口の変動と(2)の施設との関連性について検討する。

3. 人口変動の把握

3.1. 甲府都市計画区域内の地域分け

分析に利用する地域の分類を図 3-1 に示す。甲府市内については、甲府都市計画区域マスタープランに採用されている 5 つの地域区分を参考にし、甲府市外については、旧町名を用いることとする。



図 3-1 対象地の地域分け

3.2. 人口の変動

甲府市中央部地域の人口は1975年以降一貫して減少しており、その数は30年間で - 17,000 人 (- 32%) にも及ぶことがわかる(表 3-1)。

図 3-2 は GIS によって作成した、1975年から2005年の人口増加率を色分けにより表したものである。

中央部地域の減少傾向に対し、南西部で、高い増加率を示している。

甲府都市計画区域は線引き都市計画区域である。

図 3-2 より、調整区域でも人口増加がみられる。

表 3-1 人口の変動

地域・町	1975年	1985年	1995年	2005年	伸び率(%)	
甲府市内	中央部地域	38,079	30,917	25,192	20,986	-32.12
	東部地域	35,551	34,621	35,435	35,263	1.85
	西部地域	34,012	37,131	35,658	33,509	-9.75
	南部地域	43,774	51,538	55,407	56,948	10.50
	北部地域	37,085	41,590	41,620	38,495	-7.44
甲府市外	竜王町	17,493	31,515	37,693	40,563	131.88
	敷島町	11,603	15,142	17,713	19,324	66.54
	玉穂町	3,380	6,784	9,460	10,787	219.14
	昭和町	7,000	10,700	14,590	16,765	139.50
	田富町	6,814	11,854	15,674	17,267	153.40
	双葉町	5,890	7,634	11,222	14,179	140.73
	石和町	15,018	19,442	24,286	27,502	83.13

伸び率は 75～05 年

れていることが、低密拡散との関連を伺わせる。

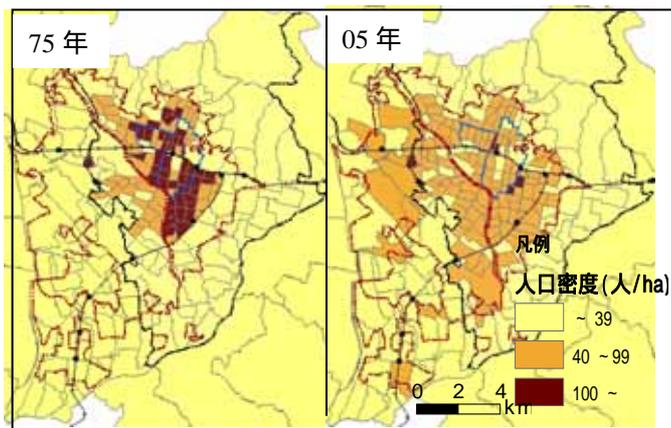


図 3-3 人口密度の変化 (75～05)

4. 主な都市施設の立地と人口空間変動の関連

4.1. 対象施設

対象施設・事業として、公営団地、土地区画整理事業、主要道路、大規模小売店舗、小中学校を取り上げた。

公営団地、土地区画整理事業、主要道路については、人口変動に影響を与えられられる。大規模小売店舗、小中学校に関しては、人口変動から影響を受けて立地し、その後は人口増加に影響を与えられられる。

4.2. 人口と項目との関係の分析

4.2.1. 公営団地

甲府市内における 1975 年から 2005 年までの公営団地の竣工状況を表 4-1 に示す。近年の竣工数は減少している。全体として、南部、北部地域に多く立地していることがわかる。

図 4-1 は公営団地の立地と 75 年から 05 年の人口増加率を重ねて表したものである。立地場所については、中央部地域周辺の人口の減少している地区で 11 件、郊外の人口の増加している地区で 17 件見られる。また、市街化調整区域内の 2 件を含む、計 10 件が、線引き境界付近で見られていることがわかる。

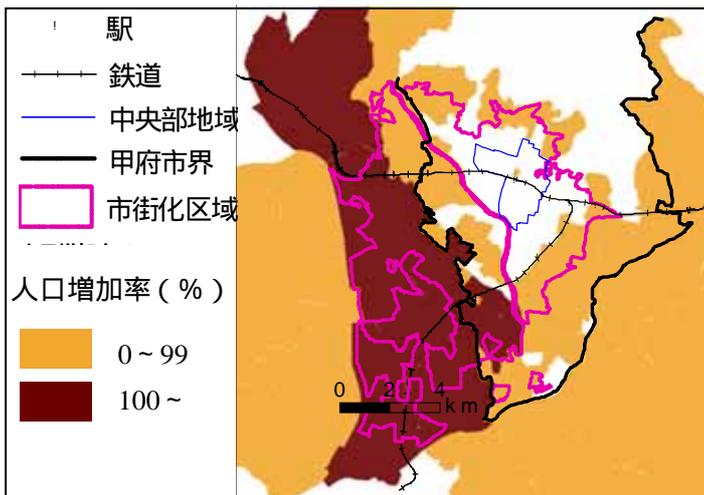


図 3-2 人口増加率(75 - 05 年)

3.3. 人口密度の推移

人口密度を 40 人/ha 未満、40～99 人/ha、100 人/ha 3 つに分けて示したのが図 3-3 である。人口密度 40 人/ha 以上の町丁は、1975 年に JR 身延線以南に見られなかったが、2005 年には都市計画線引き境界まで及び、南西部の方向にも 40 人/ha 以上も地区の拡大が見られる。甲府市内では市街化区域のほぼ全域となった。

一方、甲府中央部地域とその周辺の 100 人/ha の町丁は激減し、低密で拡散した都市になったと言える。なお、市街化区域の設定が 75 年の 40 人/ha の区域よりはるかに大きく、特に南西側に設定さ

表 4-1 甲府市における公営団地の竣工状況

地域	75年以前	75-79年	80-84年	85-89年	90-94年	95-99年	00-04年	計	戸数
中央部	0	0	0	0	0	1	1	2	362
東部	0	0	1	1	1	0	0	3	679
西部	3	0	0	0	0	0	0	3	1382
南部	0	2	3	1	0	0	0	7	1042
北部	5	1	1	0	0	0	1	8	1171
計	8	3	5	2	1	1	2	23	4636

公営団地も人口の郊外化を進めてきたと言える。

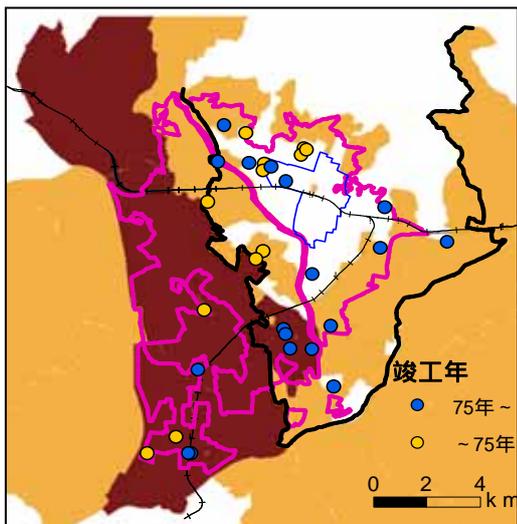


図 4-1 公営団地と人口増加率(75～05年)

4.2.2. 土地区画整理事業

甲府都市計画区域内で行われた27の土地区画整理事業(以下区画整理事業)のうち、正確な事業区域の特定できた21事業(施行中を含む)の場所を図4-2に示す。中央部地域周辺で施行されたのは4事業だけで、17事業が人口の増加している郊外で見られる。また、甲府市と昭和町などの行政界周辺や、市街化区域界付近での、農地を宅地化に変更する形での施行が目立つ。このことから区画整理事業と郊外スプールの関連性が伺える。

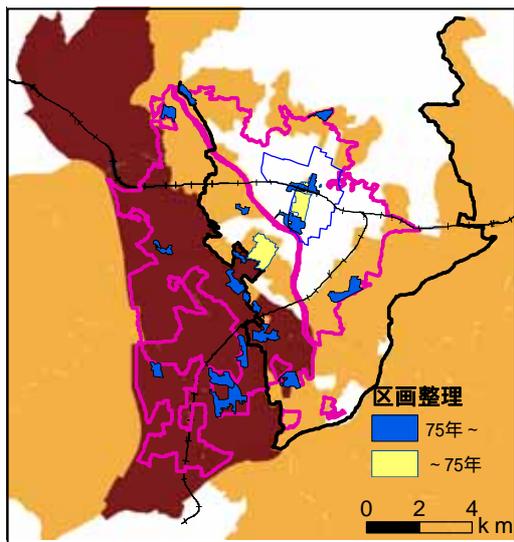


図 4-2 区画整理事業の状況と人口増加率(75～05年)

4.2.3. 主要道路変遷

入手データの制約によりここでは、1985年から2005年の主要道路の新設または改良区間と人口増加

率の変遷を表した(図4-3)。南西部の人口急増地域と他の地域での新設、改良された道路数には大きな差は見られず、道路と人口の関係は明確ではない。さらに主要道路網は、都市基盤を形成するほどの間隔では設置されておらず、人口増加に対応した基盤にはなっていない。図には示されていないが、郊外では区画整理区域を除いて、区画街路が未整備のまま人口が増加している。

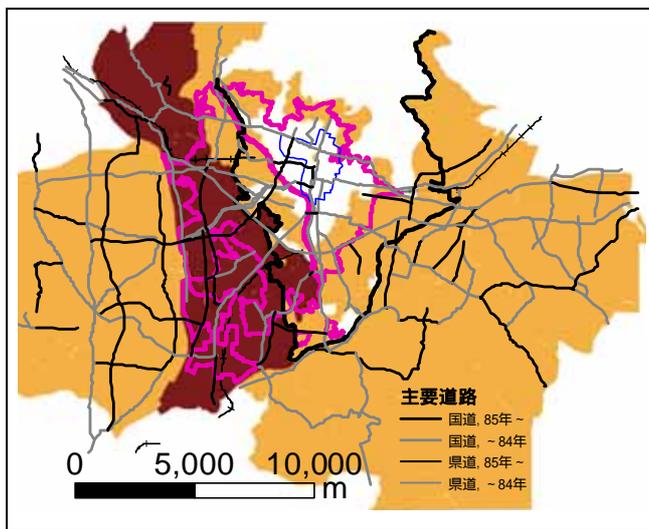


図 4-3 主要道路と人口増加率(85～05年)

4.2.4. 大規模小売店舗

図4-4は1975年から2005年の大規模小売店舗(以下大型店)と人口増加率について表したものである。かつては、中心部に多く出店していた大型店だが、近年は郊外への出店傾向が著しい(表4-4)。また、中心部からの大手百貨店や大型スーパーの撤退も見られ、商業の核は中心市街地から、甲府市南部、昭和町方面に移動していることがわかる。この傾向は、人口変動の特徴と一致する。つまり人口の郊外流出と郊外店舗の立地には、密接な関連があると言える。また地域間を結ぶ主要道路沿い、あるいは結節点での立地も著しく、大型店と主要道路の関連も言える。

表 4-4 地域別大店舗の立地状況

地域・町	1985年		2005年	
	店舗面積(m ²)	店舗数	店舗面積(m ²)	店舗数
中央部地域	135937	15	83392	9
東部地域	2435	2	30424	9
南部地域	10112	4	45644	13
西部地域	11536	3	23335	8
北部地域	0	0	10588	1
竜王町	5439	3	33866	7
敷島町	1490	1	4272	3
田富町	2989	2	7831	6
玉穂町	0	0	5369	1
昭和町	4531	2	77565	8

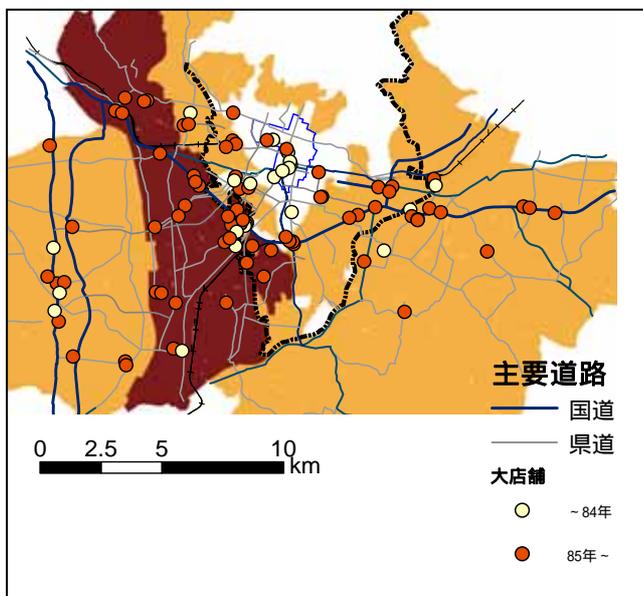


図 4-4 大型店の立地状況と人口増加率 (85～05年)

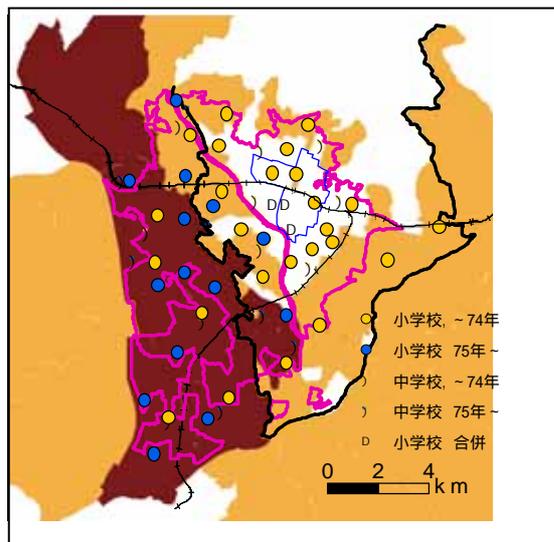


図 4-5 小中学校の立地と人口増加率(85～05年)

4.2.5. 小中学校

小中学校は、人口の増加に影響を受けて新設されることが考えられる。

1975年から2005年の間に、甲府都市計画区域内では小学校14校、中学校7校が新設された。

表4-5は、1975年から2005年における、学校数の変遷を表したものである。甲府市外のすべての町で、小学校の新設が見られる。逆に、中央部地域2校と西部地域1校の3校が2005年に生徒数の減少のために、1校に合併された。

図4-5は、小中学校の立地状況と人口増加率について表したものである。これにより、人口増加率の高い地域・町において小中学校が新設されていることが見て取れる。また、小学校合併と中央部地域周辺の人口減少地域との関連も見て取れる。

表 4-5 学校数の変遷

地域・町	1975年		2005年		
	小学校	中学校	小学校	中学校	
甲府市内	中央部地域	5	0	4	0
	東部地域	5	1	5	1
	西部地域	3	2	4	3
	南部地域	5	1	6	3
	北部地域	4	2	4	3
甲府市外	竜王町	2	1	6	3
	敷島町	1	1	3	1
	玉穂町	1	1	3	1
	昭和町	1	1	3	1
	田富町	1	0	2	1
計	28	10	40	17	

5. おわりに

現在、甲府都市計画区域内では中心市街地活性化基本計画や人口を中心部に戻すための政策が図られている。しかし、郊外では市街化調整区域の市街化区域への編入を前提とした区画整理施行、さらには調整区域での開発を容易にする条例制定などの矛盾も起こっている。

本研究で扱った大型店以外の項目に関しては、行政が深い関わりを持って行われたものである。つまり、計画的に行われているはずの開発が、結果として都市のスプロール、ひいては人口の空洞化をもたした要因のひとつになってしまったのではないかと考えられる。

5つの項目の分析により、人口変動の要因の一部を明らかにすることができた。しかし、より汎用性の高い空間データを作成するためには、人口と項目との関連だけでなく、項目相互の関連や、別項目の分析が必要である。その他、実際に寄与しているかないかなどは直接、ヒアリング調査などを行って、事実関係を裏付ける必要がある。

1) データ分析の便宜上、2003年3月時点での市町名を用いた。